

第4回こども未来戦略会議に対する意見

令和5年5月22日

新浪 剛史

こどもは日本にとっての宝であり、こどもが増えることは日本の経済社会の活力となる。だからこそ、若い世代が気持ち良く子育てのできる国にすることが重要であり、男女ともに子育てしながら正規雇用にて活躍いただける働き方改革や、住宅支援含め安心して子育てできる環境整備などの「こども・子育て政策」は、国家の最優先事項として取り組むべきもの。こうした前提のもと、安定的な財源を確保するための議論に関連して、以下のとおり意見を申し上げる。

(1) こども・子育て政策の KPI 明確化

- ・最優先事項として、こども・子育て政策にしっかりと財源を振り向けるべきであることに議論の余地はないが、その前提として、各施策の効果は丁寧に見ていくべき。
- ・効果検証のためには、まず、政策全体の成否を測る指標の明確化が不可欠だが、「加速化プラン」では、少子化トレンドの反転という以上には政策の目標が明確にされていないように見受けられる。
- ・第一に、議論の土台として、こども・子育て政策が目標とする KPI の明確化が必要ではないか。

(2) メリハリのある支援

- ・追加的な負担に対して理解を得るためには、KPI に照らして効果の高い施策にメリハリを持って財源投入することが不可欠ではないか。
- ・児童手当など、従来から実施されてきている施策については、これまでの効果検証と反省から行うとともに、「加速化プラン」の各施策について、必要となる予算規模、KPI の改善・向上に期待される効果を改めて示すべき。
- ・政策効果を鑑みれば、児童手当の所得制限は、完全な撤廃ではなく、こどもの数も考慮しつつ、適当なラインまで所得制限を引き上げることを検討すべきであると考えられる。(明らかに児童手当を必要とされない高所得の方々への給付財源を、低所得の方々に負担いただくのは本末転倒ではないか。)

- ・高所得の方々に対しては、現金給付よりも働き方改革等の両立支援がより有効であることも考えられる。現金給付、現物給付の適切な組み合わせが肝要。
- ・施策開始後も、効果のモニター・検証を行い、効果が見込まれないものについては見直しをするといった体制を、今の段階から整備しておくことが必要ではないか。

(3) 徹底した歳出改革

- ・「受益と負担の見える化」は基本であり、具体的な仕組みを早急に考えるべき。
- ・その上で、財源の確保にあたっては、歳入だけでなく歳出をセットで考える必要があり、まずは徹底した歳出改革を行うべき。
- ・EBPMにより、一般会計における効果のない歳出を抜本的に見直すとともに、規制改革によるイノベーションや技術革新も活用し、医療・介護保険制度改革（例：入院・外来の医療提供体制改革、薬価制度改革、後期高齢者医療患者負担や介護保険利用者負担の見直し）、診療報酬の抑制、医療機関収支の適正化等を行うことが必要。
- ・具体的にどのように歳出改革を進めるのか、それにより全体としてどの程度の歳出削減を見込むのか明確にした上で、経済財政諮問会議の経済・財政一体改革推進委員会の枠組みを使い、その進捗をモニターすることが必要。

(4) 追加財源確保の考え方

- ・「加速化プラン」は早急に開始すべきである一方、財源確保の手段によっては時間を要するものもある。歳出改革を行った上でなお不足することも政策の財源の確保については、短期と中長期に分けて考えるべきではないか。
- ・短期的には、足下、インフレや円安の影響もあり税収が上振れしていることから、税収の見込みを示した上で、上振れ分をこども政策に充てることを検討すべき。それでも不足する短期財源については、子育ての主役である現役世代に負担が偏ることがないよう配慮し、国有資産の売却益などによる財源確保も考えるべき。
- ・中長期的には、現世代から将来世代へとつなぐ意味において、相続税の一部をこども政策の財源とすることも検討すべき。中長期的な安定財源の確保の在り方については、継続議論が必要ではないか。

(以 上)